

Q'd

どこまでも
クオリティ オリエンティッド

株式会社東京エネシス

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目9番7号
<http://www.qtes.co.jp/>



株主の皆様へ

第60期 報告書

平成18年4月1日～平成19年3月31日



代表取締役社長

小島 民生

目次

- 株主の皆様へ 1
- 決算ハイライト 2
- 事業の概況・業績の推移（連結） 3
- 社長メッセージ 5
- 決算概要（連結） 7
- 決算概要（個別） 9
- 株式の状況 11
- 会社概要 12
- トピックス 13
- 株主メモ 14

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

平素から格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。「株主の皆様へ 第60期報告書」をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当社グループは「暮らしのより確かな基盤をつくる」という経営理念のもとに、ライフラインである発電所や変電所等の電力設備、通信設備、空調設備等を建設・保守する仕事を通じて社会に貢献し、おかげさまで今年で創業60周年を迎えます。

現在、当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は電力自由化の拡大や各種エネルギー間の厳しい競争により、電力会社の継続的なコスト低減方策が進められており、価格競争力が一層求められております。このような厳しい事業環境のなかで、当社はおお客様の信頼を基盤に、持続的成長を続ける企業であるために、当社グループの総力を挙げて、設計・施工技術力の強化を図るとともに、業務全般にわたる有効性と効率性を追求し、技術・コスト両面での競争力の向上に取り組んでまいります。

また、当社は電力設備、通信設備等のライフラインの的確な建設・保守業務を担うなかで、安全・品質・環境保全を確保することにより、当社の役割と社会的責任を確実に果たしてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、何卒今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結決算

区 分	（単位：百万円）	
	当 期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	前 期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
受 注 高	50,568	51,907
売 上 高	48,490	47,354
営 業 利 益	2,595	3,631
経 常 利 益	2,753	3,822
当 期 純 利 益	1,601	2,043

個別決算

区 分	（単位：百万円）	
	当 期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	前 期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
受 注 高	48,940	51,484
売 上 高	46,807	46,736
営 業 利 益	2,490	3,464
経 常 利 益	2,671	3,690
当 期 純 利 益	1,562	1,996

平成20年3月期業績予想(連結・個別)

区 分	（単位：百万円）	
	連 結	個 別
売 上 高	49,500	46,500
営 業 利 益	2,750	2,500
経 常 利 益	3,000	2,700
当 期 純 利 益	1,800	1,620

(注) 業績予想につきましては、現時点の予測に基づき作成したものであり、今後さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

事業の概況・業績の推移（連結）

事業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、原油・素材価格の高騰による影響が懸念されましたが、企業収益の改善や設備投資の増加により、景気は回復基調で推移しました。

当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力自由化の拡大やエネルギー市場の厳しい競争により、電力会社の新規設備投資の抑制とコスト低減方策が進められ、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢下において、当社グループは、コア事業である電力関連設備工事を中心として、一般電気設備・情報通信設備工事等に対し、長年にわたり蓄積してきた施工技術力をはじめ、経営

資源を最大限に活かした技術提案型営業活動を積極的に展開して受注の確保に努めてまいりました。また、高効率コンバインドサイクル発電設備や石炭ガス化複合発電設備等の新型火力発電システムの建設工事に参画し、新技術の習得を図り、コア事業の拡大に努めるとともに、より強靱な専門技術者集団の構築を目的とした総合技術センターを設置し、技術・コスト両面での競争力の向上に取り組んでまいりました。さらに、事業領域の拡大と収益性の向上を図るために自社資産を活用したオール電化賃貸マンションの建設を進めるとともに、品質・環境・労働安全衛生を統合したマネジメントシステムの定着化に努め、業務品質の向上と経営全般にわたる効率化を図ってまいりました。

これら諸施策を推進した結果、当連結会計年度

の業績につきましては、受注高は、原子力部門が東京電力株式会社柏崎刈羽原子力発電所2号タービン本体設備他定期点検工事等の受注により、前期比8億83百万円増の205億71百万円となり、空調・電設・通信部門も増額となりましたが、火力部門、水力・変電部門、その他部門が減額となりましたので、総額では前期比13億38百万円減の505億68百万円となりました。

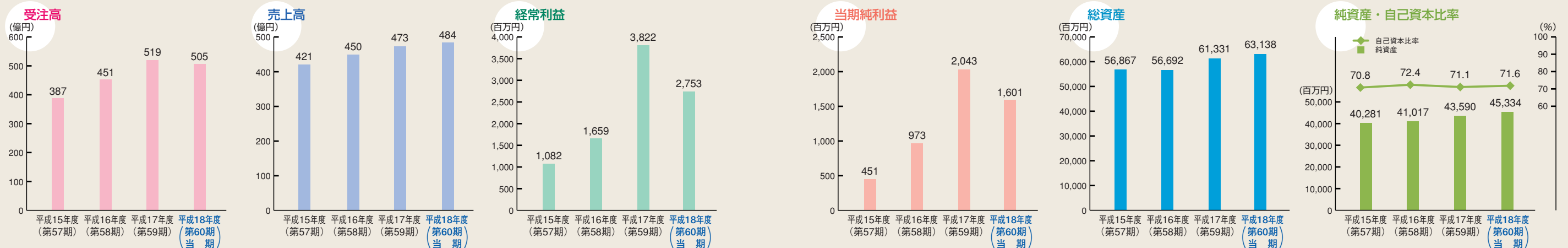
売上高は、火力部門が東京電力株式会社広野火力発電所4号ボイラ定期点検工事等の完成により、前期比13億94百万円増の214億18百万円となり、水力・変電部門、空調・電設・通信部門も増額となりましたので、原子力部門、その他部門は減額となりましたが、総額では前期比11億36百万円増の484億90百万円となりました。

次期繰越高は、前期比37億30百万円増の289億5百万円となりました。

利益面につきましては、諸経費の削減や原価管理の徹底に努めましたが、材料費・外注費の上昇等と今後の事業拡大に向けた技術力強化を図るため受注した新規工事に一部採算性の厳しいものがあり、経常利益は前期比10億68百万円減の27億53百万円となり、当期純利益は前期比4億41百万円減の16億1百万円となりました。

なお、期末配当金は1株につき11円（普通配当6円、創業60年記念配当5円）と決定いたしました。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は前期と比べ10円増の1株につき22円（普通配当12円、創業60年記念配当10円）といたしました。

業績の推移（連結）



平成19年度経営計画の重点的取り組み

「事業拡大と利益成長により持続的発展をめざす」

■ QUESTION-1

平成19年度経営計画の重点的取り組みについてお聞かせください。

当社グループに影響の大きい電力関連設備工事は、電力の安定供給に係わる新規設備投資の増加は見込まれますが、原油・素材価格の高止まりや電力市場の競争激化により、厳しい状況が続くものと思われまます。このような状況のなかで、当社グループは、持続的発展をめざして、平成19年度経営計画では「事業拡大と利益成長」を重点において取り組んでまいります。

このため、既存事業の深堀をした技術提案型営業活動を積極的に展開し、受注の確保に努めてまいります。また、成長性を確保する取り組みとして、コア事業である電力関連設備工事では、発電・変電設備の保守範囲の拡大や新規発電所建設への参画による事業領域の拡大を図ってまいります。更に、新事業領域では、当社の技術提案力と施工技術力を活かしたエネルギーソリューション事業やPFI事業（民間資金活用による社会資本整備）等の拡充にも努めてまいります。

■ QUESTION-2

新事業領域ではどのような事業を展開していますか。

省エネルギー・省コストシステムを提案するエネルギーソリューション事業では、近年、電気式空調設備の高効率化技術が開発され、電気式空調設備へのリニューアル需要が増加しております。当社ではリニューアル工事の提案を積極的に推進して受注の確保に努めております。

また、PFI事業では富山県富山市の小学校3校を統合し、統合校の校舎の建設等行うPFI事業に参画しており、当社は電設工事の施工を担当しております。

更に、自社資産を活用したオール電化賃貸マンションを本年3月に建設し、営業を開始いたしました。

これらの事業を通じて習得した技術提案力と施工技術力を活かし、引き続き新事業領域を拡大させ収益性の向上に努めてまいります。

■ QUESTION-3

新規発電所建設への参画と技術力強化はどのように進めていますか。

新規発電所建設工事へ参画することにより、各種の新型発電設備に対する技術の習熟と強化を図り、事業領域の拡大に努めてまいります。

現在、火力部門では東京電力株式会社川崎火力発電所及び富津火力発電所において高効率コンバインドサイクル発電設備の建設、また、株式会社クリーンコールパワー研究所において石炭ガス化複合発電実証機の建設に参画しております。

原子力部門では、東京電力株式会社東通原子力発電所1号機の建設に向けた準備工事を行っております。

また、溶接技術、検査技術、設備診断技術等の専門技術力の一層の強化をめざして建設を進めてまいりました総合技術センターが本年3月に完成しました。この機能を十分に活用して人材の育成を図るとともに、技術・コスト両面での競争力の一層の向上に取り組んでまいります。



東京電力株式会社富津火力発電所
(4号系列発電設備建設工事)

■ QUESTION-4

平成20年3月期の業績見通し及び株主還元についてお聞かせください。

平成20年3月期の業績につきましては、先に述べました事業領域の拡大と利益成長へ向けた諸施策を展開することにより、連結業績で、受注高・売上高はともに495億円、経常利益は30億円を目標としております。

利益配分につきましては中長期的な視点に立ち、安定した配当の継続を基本に、業績、内部留保の状況及び今後の事業展開等を総合勘案して実施することとしており、株主還元率（配当と自己株式取得を合わせた金額の当期純利益に対する比率）を50%程度とすることを「中期経営計画」（平成19～21年度）の目標としております。

平成20年3月期の配当金につきましては、普通配当を3円増配し、年間配当金は1株当たり15円（中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭）を予定しております。



オール電化賃貸マンション

決算概要(連結)

連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	32,978	31,712
現金預金	4,735	4,793
受取手形・完成工事未収入金等	12,555	12,894
有価証券	7,040	6,203
未成工事支出金等	7,438	6,670
繰延税金資産	841	972
その他	369	178
貸倒引当金	△ 2	△ 0
固定資産	30,159	29,619
有形固定資産	(16,539)	(15,087)
建物・構築物	6,895	5,432
機械・運搬具	388	306
工具器具・備品	675	603
土地	8,575	8,575
建設仮勘定	4	169
無形固定資産	(198)	(144)
投資その他の資産	(13,421)	(14,386)
投資有価証券	12,576	12,704
長期貸付金	3	7
繰延税金資産	112	548
その他	818	1,215
貸倒引当金	△ 89	△ 89
資産合計	63,138	61,331

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	10,949	11,411
支払手形・工事未払金等	6,112	5,588
短期借入金	716	300
未払法人税等	477	1,650
未成工事受入金	795	1,075
役員賞与引当金	43	—
完成工事補償引当金	16	25
工事損失引当金	281	542
その他	2,505	2,230
固定負債	6,854	6,329
長期借入金	200	—
繰延税金負債	88	6
退職給付引当金	5,956	6,164
役員退職慰労引当金	86	102
その他	522	56
負債合計	17,803	17,741
(資本の部)		
資本金	—	2,881
資本剰余金	—	3,725
利益剰余金	—	34,465
株式等評価差額金	—	3,146
自己株式	—	△ 627
資本合計	—	43,590
負債・資本合計	—	61,331
(純資産の部)		
株主資本	41,369	—
資本金	2,881	—
資本剰余金	3,727	—
利益剰余金	35,419	—
自己株式	△ 658	—
評価・換算差額等	3,865	—
その他有価証券評価差額金	3,865	—
少数株主持分	98	—
純資産合計	45,334	—
負債・純資産合計	63,138	—

●平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。(個別についても同様です。)

●「連結株主資本等変動計算書」について
平成18年5月1日施行の会社法により、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、7頁の「連結貸借対照表」で新設された「純資産の部」の中で、主に株主の皆様へ帰属する株主資本について、その会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースで報告するために作成する計算書類です。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	前 期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	48,490	47,354
売上原価	42,915	41,001
売上総利益	5,575	6,353
販売費及び一般管理費	2,980	2,721
営業利益	2,595	3,631
営業外収益	205	206
営業外費用	47	16
経常利益	2,753	3,822
特別利益	69	43
特別損失	20	244
税金等調整前当期純利益	2,802	3,621
法人税、住民税及び事業税	1,036	1,986
法人税等調整額	159	△ 408
少数株主利益	4	—
当期純利益	1,601	2,043

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当 期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日残高	2,881	3,725	34,465	△ 627	40,444	3,146	—	43,590
連結会計年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配当	—	—	△ 213	—	△ 213	—	—	△ 213
剰余金の配当	—	—	△ 391	—	△ 391	—	—	△ 391
利益処分による役員賞与	—	—	△ 43	—	△ 43	—	—	△ 43
当期純利益	—	—	1,601	—	1,601	—	—	1,601
自己株式の取得	—	—	—	△ 31	△ 31	—	—	△ 31
自己株式の処分	—	1	—	1	2	—	—	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	719	98	818
連結会計年度中の変動額合計	—	1	953	△ 30	925	719	98	1,744
平成19年3月31日残高	2,881	3,727	35,419	△ 658	41,369	3,865	98	45,334

決算概要(個別)

貸借対照表

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	30,199	30,778
現金預金	3,081	3,903
受取手形	658	95
完成工事未収入金	11,303	12,672
有価証券	6,880	6,203
未成工事支出金	7,168	6,592
材料貯蔵品	78	89
繰延税金資産	786	924
その他	240	296
貸倒引当金	△ 0	—
固定資産	29,284	28,890
有形固定資産	(14,545)	(13,657)
建物・構築物	5,831	5,014
機械・運搬具	270	199
工具器具・備品	318	319
土地	8,123	8,123
無形固定資産	(184)	(130)
ソフトウェア	161	52
その他	23	77
投資その他の資産	(14,555)	(15,102)
投資有価証券	12,565	12,676
関係会社株式	236	231
長期貸付金	1,151	676
繰延税金資産	—	447
その他	691	1,160
貸倒引当金	△ 89	△ 89
資産合計	59,483	59,668

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成19年3月31日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	9,403	11,081
工事未払金	5,375	5,453
短期借入金	300	300
未払費用	1,343	1,333
未払法人税等	409	1,602
未成工事受入金	619	1,049
役員賞与引当金	30	—
完成工事補償引当金	16	25
工事損失引当金	280	540
その他	1,028	776
固定負債	6,055	6,189
繰延税金負債	97	—
退職給付引当金	5,861	6,074
役員退職慰労引当金	60	78
その他	35	36
負債合計	15,459	17,270
(資本の部)		
資本金	—	2,881
資本剰余金	—	3,725
資本準備金	—	3,723
その他資本剰余金	—	2
利益剰余金	—	33,280
利益準備金	—	720
任意積立金	—	30,000
当期末処分利益	—	2,560
株式等評価差額金	—	3,138
自己株式	—	△ 627
資本合計	—	42,398
負債・資本合計	—	59,668
(純資産の部)		
株主資本	40,158	—
資本金	2,881	—
資本剰余金	3,727	—
資本準備金	3,723	—
その他資本剰余金	3	—
利益剰余金	34,208	—
利益準備金	720	—
その他利益剰余金	33,487	—
自己株式	△ 658	—
評価・換算差額等	3,866	—
その他有価証券評価差額金	3,866	—
純資産合計	44,024	—
負債・純資産合計	59,483	—

●期中における剰余金の変動は、新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、「未処分利益」の計算区分が廃止されました。

●「株主資本等変動計算書」について
平成18年5月1日施行の会社法により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。
これは、9頁の「貸借対照表」で新設された「純資産の部」の中で、主に株主の皆様へ帰属する株主資本について、その会計期間における変動事由と変動額を、個別ベースで報告するために作成する計算書類です。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	前 期 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	46,807	46,736
売上原価	41,784	40,869
売上総利益	5,022	5,867
販売費及び一般管理費	2,531	2,402
営業利益	2,490	3,464
営業外収益	216	242
営業外費用	35	16
経常利益	2,671	3,690
特別利益	54	42
特別損失	4	190
税引前当期純利益	2,721	3,541
法人税、住民税及び事業税	974	1,925
法人税等調整額	184	△ 380
当期純利益	1,562	1,996
前期繰越利益	—	1,498
自己株式消却額	—	721
中間配当額	—	213
当期末処分利益	—	2,560

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	当 期 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	2,881	3,725	33,280	△ 627	39,259	3,138	42,398
事業年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当	—	—	△ 213	—	△ 213	—	△ 213
剰余金の配当	—	—	△ 391	—	△ 391	—	△ 391
利益処分による役員賞与	—	—	△ 30	—	△ 30	—	△ 30
当期純利益	—	—	1,562	—	1,562	—	1,562
自己株式の取得	—	—	—	△ 31	△ 31	—	△ 31
自己株式の処分	—	1	—	1	2	—	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	727	727
事業年度中の変動額合計	—	1	927	△ 30	899	727	1,626
平成19年3月31日残高	2,881	3,727	34,208	△ 658	40,158	3,866	44,024

株式の状況 (平成19年3月31日現在)

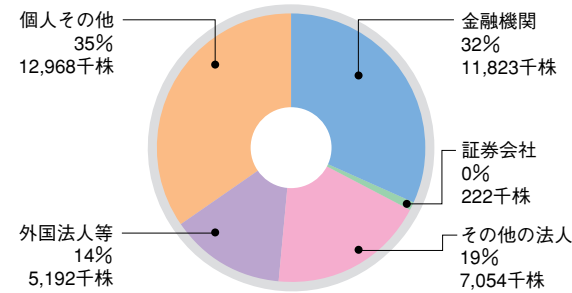
株式数	発行可能株式総数	72,589,000株
	発行済株式の総数	37,261,752株
株主数		4,041名

大株主

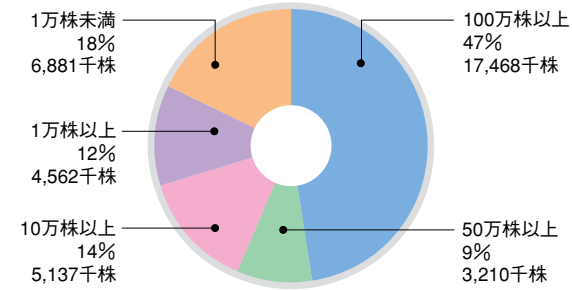
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
東京電力株式会社	2,081	5.86
シージーエムエフピーシーエフ エクイティ	2,000	5.63
日本生命保険相互会社	1,822	5.13
株式会社三井住友銀行	1,720	4.84
株式会社みずほ銀行	1,720	4.84
東京エネシス社員持株会	1,522	4.28
株式会社東芝	1,331	3.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,287	3.62
シービーエヌファイサードアベニュー インターナショナルバルファンド	1,165	3.28
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,102	3.10

(注) 当社は、自己株式1,713千株を保有しておりますが、上記大株主への記載及び出資比率の計算から除いております。

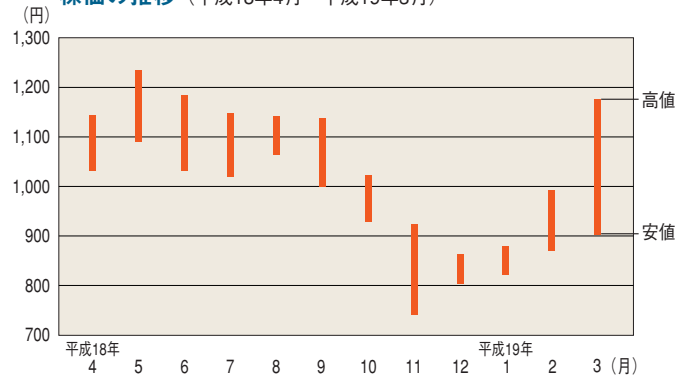
所有者別株式分布状況



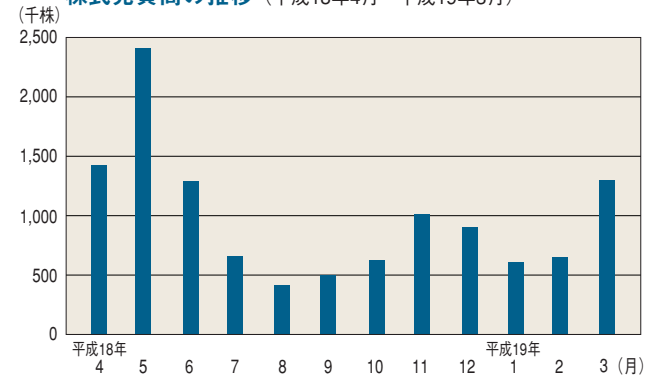
所有株式数別分布状況



株価の推移 (平成18年4月～平成19年3月)



株式売買高の推移 (平成18年4月～平成19年3月)



会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号	株式会社 東京エネシス
英文名	TOKYO ENERGY & SYSTEMS INC.
本店所在地	東京都港区新橋六丁目9番7号
設立	昭和22年8月14日
資本金	28億81百万円
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 1945)
従業員数	1,343名 (連結) 1,193名 (個別)
営業種目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 発電機・送配電設備及び一般電気工作物の設計並びに施工 2. 情報通信設備の設計並びに施工 3. 化学機械・水処理設備その他設備の設計並びに施工 4. 土木建築工事の設計並びに施工 5. 上記に付帯する機械器具及び材料の製造並びに販売、賃貸借、保守管理 6. 特定労働者派遣事業 7. 不動産の売買及び賃貸借並びに管理

事業所	京浜支社 神奈川県川崎市川崎区本町2-10-10 千葉支社 千葉県市原市五井6256-1 茨城支社 茨城県神栖市大野原1-2-29 福島支社 福島県双葉郡富岡町本町2-10 新潟支社 新潟県柏崎市青山町字青山9-4 青森支社 青森県上北郡六ヶ所村尾駁字沖付4-74 総合技術センター 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369
-----	--

グループ会社

会社名	資本金	主要な事業内容
東工企業株式会社	100百万円	不動産の賃貸、管理及び電線類の売買
株式会社バイコム	10百万円	機械装置・工具・車両等の賃貸、売買
株式会社テクノ東京	10百万円	発電設備、電気通信設備の工事の請負
東工電設株式会社	20百万円	発電設備、変電設備の工事の請負
株式会社清田工業	50百万円	給排水設備、空調設備の工事の請負
株式会社東輝	10百万円	損害保険代理業

役員 (平成19年6月28日現在)

代表取締役社長	小島 民生
常務取締役	家田 洋
常務取締役	浜田 憲二郎
常務取締役	湯浅 洽司
常務取締役	鈴木 達夫
常務取締役	鈴木 和夫
取締役	芦田 宏大
取締役	深澤 義典
常勤監査役	大村 順一
常勤監査役	佐藤 道夫
監査役	鼓 紀男
監査役	植松 道明

事業基盤の充実と将来の事業拡大をめざして、当社のコア技術である溶接・検査技術の強化と技能の確実な継承を目的に総合技術センターを新設し、本格的な運営を開始しました。

総合技術センターの概要

- (1) 所在地 千葉県千葉市中央区蘇我町2-1369
- (2) 建物の構成 事務所棟、製造棟、機材棟等
- (3) 主要業務
 - ・溶接による製品加工（溶接検査工事を含む）
 - ・溶接技術及び検査技術の開発、管理、標準化
 - ・溶接技術者及び検査技術者の育成及び現場支援
 - ・非破壊検査（PT、UT他）、破壊試験（曲げ試験他）の実施及び履歴管理
 - ・メンテナンスショップ機能（ポンプ・モーター・弁等の修理）
 - ・デモンストレーション機能（事業拡大に繋がる新技術・新工法の開発）

なお、久喜工場の所掌する電気事業法並びに原子炉等規制法に基づく溶接認可工場機能及び技術部検査センターの所掌する非破壊検査技術・技能等を継承いたしました。



事務所棟



製造棟（工場）



配管自在開先切断機

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株式名義書換取扱場所

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 〒137-8081

同取次所

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 本店及び全国各支店
公告の方法 電子公告（<http://www.qtes.co.jp/>）による。
ただし、電子公告によることができない場合は日本経済新聞に掲載する。

お知らせ

当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、株主名簿管理人にて電話及びホームページで24時間承っております。

電話 0120-244-479（通話料無料）
ホームページアドレス
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

【当社ホームページのご案内】

当社ホームページでは、最新の会社情報をはじめトピックス、IR情報などさまざまな情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

ホームページアドレス

<http://www.qtes.co.jp/>

